



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第3期高知県産業振興計画 ver. 4

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
高幡地域抜粋版

平成31年2月

高 知 県

6 高幡地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高幡地域は、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業分野をはじめ、山・川・海の恵まれた自然環境を活かした第一次産業を中心に栄えてきましたが、年々人口減少、高齢化が進行しており、平成27年の国勢調査では56,173人と前回（平成22年）と比較して8.5%減少し、高齢化率は約40%と4%増加、生産年齢人口も約50%と3%減少するなど、地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に歯止めをかけるため、国の地方創生の動きや、各市町のまち・ひと・しごと創生総合戦略とも連動し、官民協働、市町村との連携協調を図りながら、取組を進めています。

産業分野別にみると、農業分野では、環境制御技術の普及等により、農家の栽培技術の高度化が図られつつあります。また、基幹品目であるみょうがについては、まとまりのある産地づくりの取組等により栽培面積が拡大し、4年連続で販売額が伸びています。また、中山間地域では、多品目生産による複合経営により農家所得の向上に向けた取組が進んでいます。

畜産分野では、県内産豚肉の7割以上を生産する基幹的な養豚地帯である四万十町地域において、JA、流通業者、行政等関係機関が一体となって、地域ブランドポークとして生産から流通までを支援する体制を構築し、雇用の創出や高付加価値化を目指して取り組んでいます。

林業分野では、県内の大型製材工場の操業開始に伴う木材需要量の増加等を背景に、林地残材等を活用した木質バイオマスの利用拡大が進むとともに、シイタケ栽培などの特用林産物の生産・販売や自伐林家等による小規模林業の振興等、中山間地域を活性化する取組を進めています。

水産分野では、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いていますが、処理能力と衛生管理を強化した水産加工場の整備や、スラリーアイスの活用による高鮮度なブランド魚の加工・販売等に取り組んでいます。

商工業分野では、農商工連携や6次産業化などにより地域資源を活用した新商品の開発を進めるとともに、販売の拠点となる施設の整備や物流システムの構築により、地産外商に取り組んでいます。

観光分野では、全国的にも貴重な地形の四国カルストや、清流四万十川や新莊川、横浪半島に代表される変化に富んだ海岸線などの恵まれた大自然のほか、龍馬脱藩の道、津野山神楽などの歴史的・文化的遺産といった魅力的な観光資源があります。こうした観光資源のさらなる磨き上げと効果的な情報発信等を行うとともに、平成31年2月からスタートした「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」でも、これまで磨き上げた食や歴史観光に加えて、自然景観、体験などを前面に打ち出して、広域観光を推進することとしています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、第一次産業の振興に向けた生産体制等の充実・強化や販路の拡大の取組を継続します。また、それら地域の一次産品を活用した加工品づくりが各地域に広がっており、今後は更なる販売拡大のほか、製造施設の整備や新たな特産品づくりにも取り組んでいきます。

さらに、地域の優れた資源を活かした魅力ある観光ルートや体験プログラムの造成等により滞在延長につなげるとともに、交流人口の拡大に引き続き取り組んでいきます。

農業分野では、まとまりのある産地づくりなどにより、みょうがやにらなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組み、農家所得の向上を目指します。

また、中山間地域では、ゆずや加工用わさびなど補完品目の生産拡大や複合経営に取り組むほか、津野茶の付加価値を高めるため、荒茶の加工施設の整備や茶葉を活用したスイーツ等の開発を進めていきます。併せて、四万十栗のブランド化を進めるため、生産拡大に向けた担い手の育成や加工施設の整備などに取り組んでいきます。さらに、生産者グループによるエコ米の生産や、有機栽培を行う生産者グループと流通販売者との連携による地産外商の取組など、特色ある商品づくりや販路拡大を進めていきます。

畜産分野では、四万十町産豚肉のブランド化を図るため、畜舎整備による生産力の強化や6次産業化による付加価値の向上に取り組むほか、梶原町でも畜舎整備等による肉用牛の生産拡大に取り組めます。

林業分野では、四万十地域の森林資源の利用促進を図るため、「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源のブランド化、販売促進に取り組めます。また、津野山地域においては、循環型社会の構築を目指し、引き続き木質バイオマスの有効利用に積極的に取り組めます。

水産分野では、カンパチやマダイ等養殖魚の加工場の整備により出荷体制を強化し、販路拡大に取り組めます。また、スラリーアイスを活用した高鮮度のカツオやメジカ等のブランド化を進めていきます。

商工業分野では、中土佐町の情報発信や地産外商の中心拠点となる道の駅がオープンし、今後は道の駅の集客にとどまらず、町全体の賑わいの創出につなげていきます。

観光分野では、5市町連携による観光交流人口の拡大と地域経済への波及効果の拡大を図ると共に、自然や文化、食を活かした体験プログラムの造成、磨き上げに取り組めます。

また、須崎市の浦ノ内湾を海洋スポーツの拠点として整備し、スポーツ大会の開催や体験型観光等の推進による地域の活性化を目指していきます。

(3) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物販売額 <注1>	H26 : 109.7 億円	H31 : 122.7 億円
四万十地域の森林資源生産量	H26 : 13,999 m ³	H31 : 15,400 m ³
スラリーアイスを活用した魚販売額	H26 : 6,635 千円	H31 : 35,987 千円
主要施設宿泊者数 <注2>	H26 : 40,925 人	H31 : 51,300 人
ビジネス拠点組織の直販所等販売額 <注3>	H26 : 4.3 億円	H31 : 5.8 億円

注1 : J A土佐くろしお（みょうが、きゅうり、ししとう）及びJ A四万十（みょうが、にら、しょうが、ピーマン）、J A津野山（みょうが、土佐甘とう、ししとう、米なす、小なす）の販売額

期間は、園芸年度（各年9月～翌年8月）ただし、J A津野山は年度（4月～3月）

2 : 雲の上のホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘、黒潮本陣、四万十源流の家等高幡地域管内の主要な11施設の合計

3 : 津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

(4) 具体的な取組

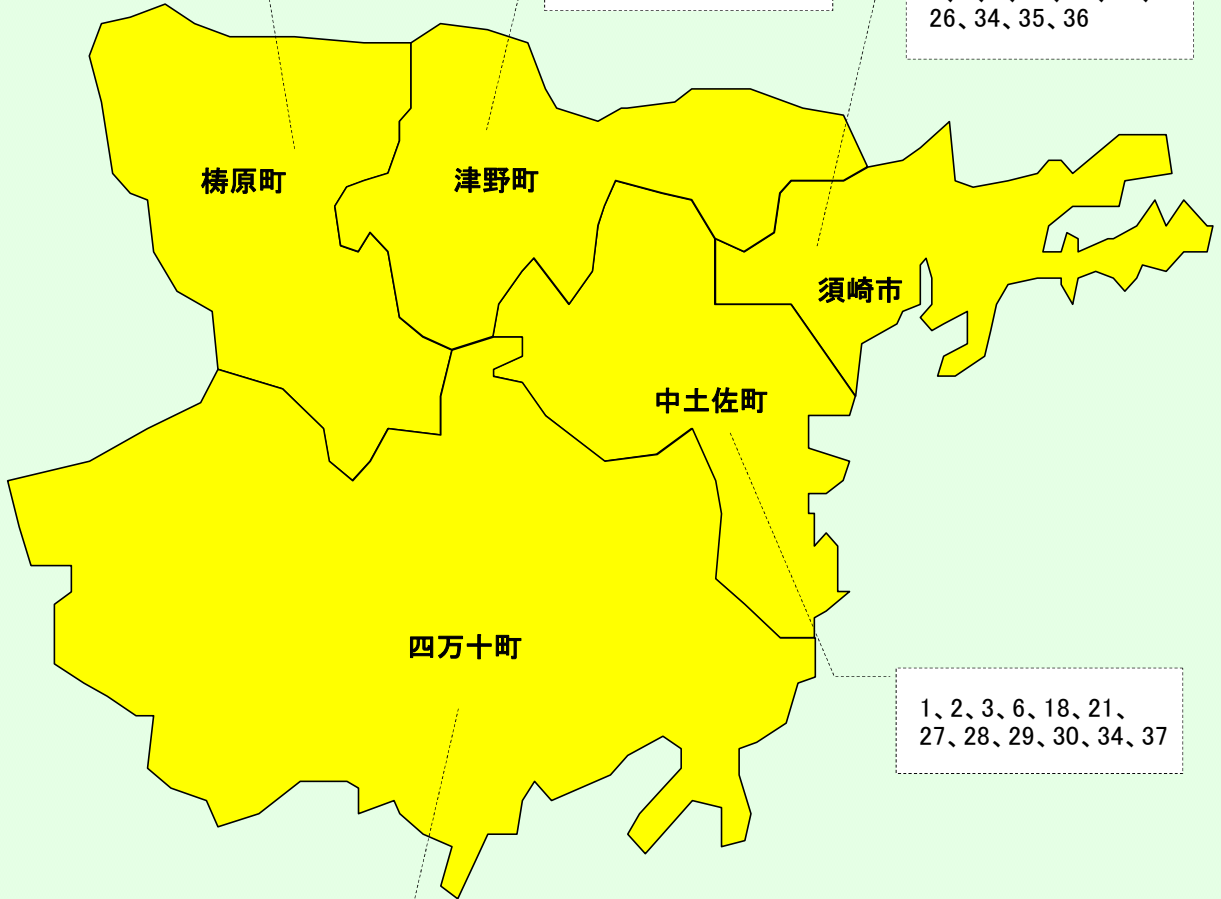
No.		須 崎 市	中 土 佐 町	梶 原 町	津 野 町	四 万 十 町
1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上	●	●		●	
2	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化	●	●		●	
3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化		●			●
4	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立			●	●	
5	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大	●				
6	大野見米のブランド化		●			
7	梶原産キジ肉の生産・販売の拡大			●		
8	肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化			●		
9	つの茶販売戦略				●	
10	みどり市を核とした「地消地産」の推進					●
11	四万十の栗再生プロジェクト					●
12	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり					●
13	地域資源活用推進と加工場等の整備					●
14	四万十町畑作振興プロジェクト					●
15	四万十のうまい豚プロジェクト					●
16	四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大					●
17	地域生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と商品開発					●
18	「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進		●			●
19	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
20	県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給	●				
21	四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出		●			
22	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用			●		
23	津野町森林・林業再生プロジェクト				●	
24	野見湾産養殖カンパチの販路拡大	●				
25	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大	●				
26	楠木鮮魚ーを活用した南地区の活性化	●				
27	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
28	大正町市場商店街活性化事業		●			
29	中土佐町SEAプロジェクト		●			
30	「中土佐のうまいもん食わしちゃお」商品開発プロジェクト		●			
31	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
32	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
33	四万十町拠点ビジネス体制の強化					●
34	高幡地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
35	須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	●				
36	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
37	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進		●			
38	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
39	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
40	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
41	四万十町観光交流促進事業					●

【高幡地域】

4、7、8、19、22、31、34、
38

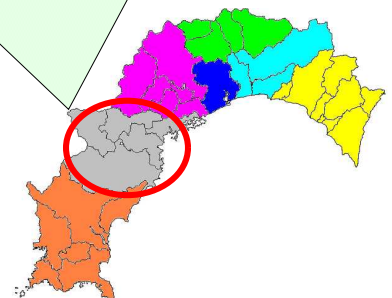
1、2、4、9、19、23、32、
34、39


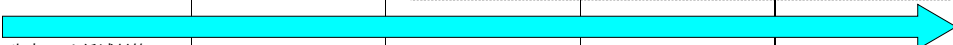
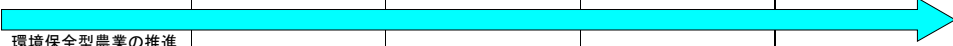
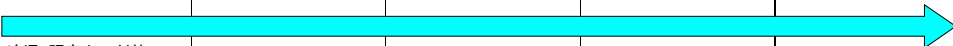

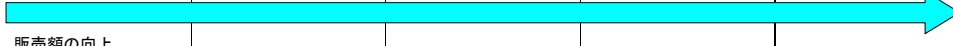
1、2、5、20、24、25、
26、34、35、36



3、10、11、12、13、14、15、
16、17、18、33、34、40、41

1、2、3、6、18、21、
27、28、29、30、34、37



第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
収量・品質向上対策 篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上 環境制御技術の現地実証及び導入 環境制御技術の現地実証及び改善・定着化 環境制御技術のマニュアル作成および改善 新作物・新品種・新技術の情報収集 新品種・新技術の実証・展示ほ設置 新品種・新技術のマニュアル作成ならびに定着推進					   	主要農産物3品目 (みょうが、きゅうり、 ししとう)販売額 (H22:70.2億円) (H26:80.3億円) (H27:85.6億円)	92億円
生産コスト低減対策 コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進 重油代替暖房機の効率的利用方法の検証 重油代替暖房機の効率的利用技術の推進							
環境保全型農業の推進 新しいIPM技術の情報収集 新しいIPM技術の実証・展示ほ設置 新しいIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 ミウガの排液低減対策の推進と排液処理装置導入計画の推進							
流通・販売上の対策 GAPの徹底・改善とエコシステム栽培の拡充 需要に合わせた出荷方法の検討							
作業受託面積の拡大 作業受託用機械、施設の計画的な整備 育苗施設等の改修 オペレーターの確保、人材育成					 	全作業受託面積 (H27:5ha)	10ha
販売額の向上 産直市の設置 会員及び商品の安定確保 運営安定のための人材育成 機械、施設の計画的な整備						一部作業受託面積 (H27:28ha)	54ha
					販売額 (H26:77,185千円)	195,100千円	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《中土佐町、四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境制御技術の推進、販売促進などに取り組む。	・JA高知県(高西地区)	アクションプランの取組開始:H21 ・学び教え合う場(H21～) ◆みょうがなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保や園芸用ハウス整備事業等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。さらには新技術導入による収量向上や雇用、担い手対策など産地課題の解決に向けた取組が図られ始めた。 ・栽培技術の向上による収量・品質の向上(H21～) ◆目標収量達成農家率 H30年度:みょうが19%、にら52%、しょうが24%、ピーマン21% ・環境制御技術の現地実証(H25～) ◆H25園芸年度から実証を開始し、収量増の品目が認められた。さらにはLED電照栽培や炭酸ガス施用技術の導入農家も増加し、10a当たり収量も増加した。また、LED電照の効率的な使用方法も明らかにした。 ・環境保全型農業の推進(H21～) ◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始(H21はみょうが、ピーマン、キュウリ、H22には露地しょうが、H30にはにらを追加)。新しい天敵昆虫リモニカスカブリダニの効果が認められた。 ・新規就農者の確保(H21～) ◆関係機関と連携した取組によりH21から合計211名の新規就農者を確保できた。 ・労働力の確保(H28～) しょうが収穫作業の労働力確保に向けて、高知市などでの新聞折り込みチラシやSNSを用いたアルバイト募集を行い、H29年度には20名、H30年度は29名の労働力を確保した。	・生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施 ・にらの販売額10億円に向けた生産拡大 ・環境制御技術の確立と普及 ・作業の省力化、雇用の確保	◆高品質多収生産技術の普及 ◆環境保全型農業の推進 ◆生産コスト低減対策 ◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定 ◆作業労働の省力・効率化および適正な労働力の確保
4 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立 《梶原町、津野町》	園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。 また、安定的な所得を得る複合経営(農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む)を確立し、地域内への波及を図る。	・JA高知県(高西地区)	アクションプランの取組開始:H21 ・基幹品目の生産安定(H21～) ◆中山間地域での所得向上の可能性が見えてきた。H24年度からの6年間で28人が新規就農した。 ・複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及(H21～) ◆連年の天候不順により、5品目とも10a当たり収量はH28年をピークにやや減少しているが、高単価によりH30年度の10aあたり販売額は前年並み～20%以上を超える金額となった。 ◆農協間連携によるゆずの導入により、H25から新産地の出荷量が增大し新たな産地化、所得の確保につながっている。H30年度は契約先と交わした目標出荷量(120.9t)を確保できた。 ◆基幹品目とあまり労力的に重ならない冬から春に栽培できる加工用わさびの栽培農家・面積はH27をピークに横ばい傾向であったが、H29年は年明けからの強い寒波により全国的に不作となった。H30年度は生産農家が4戸まで減少した。	・中山間地域の持続可能な農業経営推進 ・新規就農者の確保及び担い手の育成 ・園芸以外の地域主要品目及び補完品目の維持	◆基幹品目の生産安定 ◆補完品目の生産安定 ◆協業経営の安定的運営と地域への波及

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
高品質多収生産技術の普及					→	主要農産物4品目 (みょうが、にら、しょうが、ピーマン)販売額 (H26:26.7億円) (H27:25.9億円)	27.5億円
営農アドバイザー制度を活用した収量・品質の向上							
環境制御技術の現地実証及び導入と定着化							
環境保全型農業の推進							
JA四万十版IPM技術の普及・定着							
生産コスト低減対策							
重油代替暖房機、コスト低減資材の検討と導入推進							
新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定							
簿記及び生産データの有効活用による経営改善及び園芸用ハウス整備事業等を活用した施設導入と規模拡大							
作業労働の省力・効率化および適正な労働力の確保							
作業の省力・効率化につながる機械等の導入促進および適正な労働力確保のための支援							
基幹品目の生産安定					→	主要農産物5品目 (みょうが、土佐甘とう、ししとう、米なす、小なす)販売額 (H26:2.7億円)	3.2億円
新規就農者の確保と経営確立							
栽培指導、経営分析、品目転換・規模拡大、販売対策					→	農業分野補完品目(ゆず＋加工用わさび)販売額 (H26:8,099千円)	20,000千円
栽培指導、経営分析、品目転換・規模拡大、販売対策							
補完品目の生産安定					→	所得400万円以上の農家数 (H22:1戸) (H26:6戸)	8戸
栽培農家数・面積の維持・増進と生産量の増大							
適正規模への誘導と経営確立							
栽培指導、経営分析、集荷体制整備、販売対策							
協業経営の安定的運営と地域への波及					→		
栽培指導、経営分析、労働力確保、販売対策							
栽培施設・出荷調整場等の改修や新設					→		
経営確立と生産施設等の拡大							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
生産の拡大					→	売上高 (H28:5,719千円)	40,000千円
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 自社及び契約農家での葉にんにくの生産量増加 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> 新製品の開発及び生産量増加 </div>							
県内外での販路拡大及び海外市場への販路開拓					→		
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 広報活動の強化 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> 国内外のイベントでの販売、コラボ商品の開発 </div>							
葉にんにくの機能性調査							
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> 機能性調査(成分分析) </div>					→		
生産組織の充実、生産の拡大							
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域への波及 ・集落営農組織との連携 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> 法人化の検討 </div>							
環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大					→	エコ米販売量 (H22:0.6t) (H23:1.0t) (H27:12.9t)	27t
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業による栽培技術の確立 ・安定生産技術による栽培面積の拡大 </div>							
高付加価値米の販路拡大と販路の確保					→		
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・販路の拡大による販売量の増加 ・販路の確保による安定した組織運営 </div>							

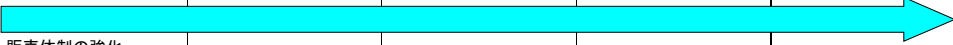
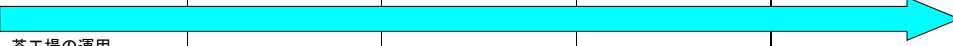


【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
7 梶原産キジ肉の生産・販売の拡大 《梶原町》	梶原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。	・梶原町雄生産組合 ・梶原町	アクションプランの取組開始：H25 ・品質の向上(H25～) ◆一部の組合員の厩舎のエサにミネラルを投入することによる①死亡率の改善②成長が早い③糞等の匂いの減少が確認でき、H26には全組合員でミネラルを投入。 ・産業振興総合補助金により熟成を行うための設備を導入(H27) ・キジグルメの開始(H26～) ◆町内飲食店でのキジ肉を使用したメニューの提供を開始し、多くの新聞、テレビ等に取り上げてもらい認知度が向上した。 ◆龍馬パスポートⅢにキジグルメを登録、認知度向上につながった。(H28～) ・県主催の畜産物商談会に参加(H27～28) ・大阪での商談会「土佐の裏」に参加(H28) ・ふるさと納税での熟成肉の取り扱い開始(H28～) ・アドバイザーの導入(H29:キジの捌き方や熟成、衛生管理等の指導) ・県主催の高知県産品商談会に参加(H28～) ・HACCP第2ステージ認証取得に向けた取組(H28～H30) ・産振アドバイザーの導入(H30:販路開拓のための新商品開発)	・組合員の高齢化による後継者不足 ・新規の販路拡大 ・認知度及びブランド力の向上	◆品質の向上と出荷体制の強化 ◆販路開拓 ◆地元でのキジ肉消費向上
8 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化 《梶原町》	畜舎等を整備拡充し、生産飼育体制の安定・強化を図ることにより、(一社)津野山畜産公社による夏のカルスト放牧の継続、一貫生産飼育体制(繁殖牛、子牛、肥育牛の飼育)の構築を目指す。また、飼育頭数の増加による雇用の創出や地域産業の活性化を図る。	・一般社団法人津野山畜産公社 ・梶原町	アクションプランの取組開始：H28 ・組織体制の強化(H28) 梶原町議会、津野町議会、津野山広域事務組合議会にて、津野山畜産公社とJAの畜産部門の合併が了承された。 ・梶原町産の牛肉の認知度向上(H28～) ◆ゆずはらグルメまつり・土佐牛まるかじり大会でのPRにより認知度向上につながった。 ◆高知県産品商談会に出展(H30:チャレンジコーナー)し、認知度向上につながった。 ・国補助金と産振総合補助金を活用した畜舎の建設着工・完成(H29) ◆事務所、子牛畜舎及び分娩畜舎完成(H30) ・繁殖牛の導入	・畜産農家の高齢化 ・組織体制の強化 ・梶原町産「カルスト牛」のブランド化	◆組織体制の強化 ◆畜舎等の整備 ◆飼育頭数の増加 ◆梶原町産牛肉の認知度向上

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>品質の向上と出荷体制の強化</p> <p>熟成システムの構築</p> <p>生産者の増加、生産量の拡大</p>					<p>販売額 (H26:14,367千円)</p>	<p>22,000千円</p>	
<p>販路開拓</p> <p>販促資材の作成</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p>							
<p>地元でのキジ肉消費向上</p> <p>奥四万十博でのPR</p> <p>各種イベントでの販売、地元飲食業者と協働した新メニューの検討</p>							
<p>組織体制の強化</p> <p>組織の再編</p> <p>新規雇用</p> <p>研修生受入等</p> <p>畜舎等の整備</p> <p>畜舎建築、キャトルステーション建築</p> <p>飼育頭数の増加</p> <p>繁殖用素牛の購入、出産子牛・肥育牛の飼育・出荷</p>					<p>出荷頭数 (H27:105頭)</p> <p>販売額 (H27:100,969千円)</p>	<p>136頭</p> <p>131,143千円</p>	
<p>構原町産牛肉の認知度向上</p> <p>ゆすはらグルメまつり・土佐牛まるかじり大会</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>9 つの茶販売戦略 《津野町》</p>	<p>四万十川源流域でとれた茶にこだわり、原材料から製品まで一貫して生産加工した茶製品の販売拡大により、荒茶販売単価を引き上げ、生産所得を向上し、茶産地の維持を目指す。</p>	<p>・JA高知県(高西地区) ・津野町</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・加工開発販売ビジネス(H21～) ◆地域食材に付加価値を付けた商品の開発販売、専門家によるメニュー開発、販売計画の策定、食材供給体制の整備を行った。 ◆ペットボトル「てっぺん四万十茶」の改良を行い、四万十川源流茶500mlの緑茶・ほうじ茶ペットボトルとしてリニューアル、外商活動の展開による茶製品の販売額の拡大、取引先の増加。 ◆かぶせ茶を生産・製品化に加え、かぶせ茶パウダーを活用した「みるく豆」を製品化、「津野山ビール」といった新たな飲み方の提案等によりかぶせ茶園場の拡大につながった。 ◆かぶせ茶パウダーを原料にした茶菓子「四万十茶楽々」(製造 例はりま家)11商品の販売を開始し、かぶせ茶パウダーの販売拡大につながった。(H28) ◆新製品「しんじょうくん」ペットボトル(2種)の販売を開始し、新規取引につながった。 ・贈答用新製品「津野山テロワール」を発売し、販路拡大を図った。(H29)</p> <p>〈つの茶販売戦略検討会〉 ・茶生産組合・JA津野山・行政により戦略会議による「つの茶販売戦略計画」の策定(H25)及び「つの茶販売戦略計画(第2期)」の策定(H28) ・生産農家対象のアンケートの実施(H25) ・つの茶のブランディング、販路拡大に関して、産業振興アドバイザーを招聘し、「ポトルティ」、「零茶」開発検討(H25) ・荒茶(原材料の市場販売)から茶製品(JA津野山ならびに満天の星)の販売拡大重視の計画策定(H27) ・海外市場への進出のためのマーケット調査(台湾、シンガポール)を行った。(H28販路開拓支援事業助成金)(H28) ・パリ「JAPAN EXPO」出店(H29) ・「FOODEX JAPAN」出店(H29) 〈組織再編、茶工場改修〉 ・葉山・津野山茶生産組合の加工部門の統合(H26) ◆H27に老朽化した茶工場改修、クリーンルーム及び自動充填機等を整備し、生産体制を整えたことで、H29高知県茶品評会にて、上位5位まで独占受賞した(国:強い農業づくり交付金、県:産振総合補助金)。 ・H29県内茶品評会において、最優秀賞を含め、上位5位独占受賞 ・HACCP認証取得(H30)</p>	<p>・6次化による荒茶販売単価の確保 ・地域ブランドの確立 ・生産農家の高齢化、放棄茶園対策 ・機械リースシステムの構築 ・品質保持・生産履歴・安心安全農業の確立 ・茶産地の維持と生産量の確保</p>	<p>◆販売体制の強化 ◆茶工場の運用 ◆クリーンルームの活用 ◆生産の維持・茶園の保全</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
販売体制の強化						茶製品販売額 (H26:13,596千円)	34,000千円
<ul style="list-style-type: none"> 加工所・アンテナショップにおける「つの茶」の認知度アップ イベント等への出店による「つの茶」の認知度アップ 取扱店数の増による「つの茶」の販売体制の強化 大手企業との連携による「つの茶」の販売促進に向けた取組 						荒茶販売額 (H22:65,720千円) (H26:51,218千円)	54,000千円
茶工場の運用							
JA津野山及びJA土佐くろしお両生産組合の加工統合後の運用確認・改善		効果的運用等の検討、実施					
クリーンルームの活用							
茶製品生産強化							
生産の維持・茶園の保全							
<ul style="list-style-type: none"> 茶園のマップ化とトリアージ かぶせ茶の圃場拡大等生産体制検討 農家への生産維持のための支援 生産管理受委託の斡旋 茶園オーナー制度の検討・実施 							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
野菜等の栽培推進					→	「産直コーナー」の販売額 (H22:224,678千円) (H26:221,286千円) ※肉類の販売額含む	300,000千円
野菜等の周年安定供給の推進(栽培講習会、現地巡回指導、売れ筋商品の分析と作付計画の見直し)							
「産直コーナー」での販促活動の充実					→	「手づくりキッチン」の販売額 (H26:30,047千円)	35,000千円
販売促進(商品ディスプレイ、POP、表示、包装の充実、定期的なイベントの開催、接客方法の改善等)							
「手づくりキッチン」での商品のブラッシュアップ					→		
メニューの開発及び充実(地元の旬の食材を活用した商品開発、商品ディスプレイ、POP、表示、容器の充実等)							
生産拡大					→	原材料供給量 (JA集荷量) (H20:59t) (H22:56t) (H26:17t)	45t
栽培講習会、特選栗の推進・優良品種への改種の推進、有害鳥獣対策							
担い手育成					→	加工品売上高 (H24:10,000千円) (H26:33,320千円)	100,000千円
モデル経営体・栗せん定土育成、労働補完の仕組みづくり							
ブランド化					→		
・商標等の取得、情報発信 ・商品開発及び販路開拓							
施設整備					→		
洗い機・加工機械・高機能冷蔵庫の導入、加工場などの整備							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 《四万十町》	滞在型市民農園の機能強化やお試し滞在施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりがやすい風土づくりを目指す。	・四万十町 ・営農支援センター 四万十(株)	アクションプランの取組開始:H21 ・施設整備及び運営(H21～) ◆H21年度に滞在型市民農園「クラインガルテン四万十」を整備し、H22.4月に運営開始。H24年度には、滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し機能拡充を図った。 滞在型施設稼働率:100%(22棟) 日帰り型 " :68.8%(16区画のうち利用11区画) ◆お試し滞在施設 広井地区、中津川地区(H24～) 窪川地区(H28～) ◆中間管理住宅施設の整備 H26:3施設、H27:5施設、H28:4施設 ・交流の促進(H22～) ◆クラインガルテン施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加、住民との交流が広がっている。 ◆四万十町が東京都内に事務所を開設。県外への積極的な情報発信等を通じて関係人口の創出を図っている。 ・移住の促進(H22～) ◆役場に移住相談窓口を設置し、空家調査の実施やホームページでの情報発信、移住体験ツアーの実施、移住希望者への補助事業の創設、地域との協力関係づくりなどに取り組み、移住促進への支援策が強化されている。	・移住定住促進計画に基づく仕組みの確立 ・相談窓口体制の強化 ・空き家活用を含む地域の受入意欲の醸成 ・生活と産業関連分野の連帯・連携 ・滞在型市民農園の施設利用者確保 ・施設利用者への移住意欲の醸成に繋がる取組	◆施設整備 ◆移住定住に繋がる仕組みづくり
13 地域資源活用推進と加工場等の整備 《四万十町》 ※地域産業クラスター関連(四万十ポークブランド推進プロジェクト)	四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発に取り組むとともに、高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備することにより、農林水産業所得の向上と雇用の確保に繋げる。	・四万十町	アクションプランの取組開始:H24 ・運営体制の構築(H23～25) ◆四万十町地域資源活用協議会(H23～24)を設置し、農業大学校用地及び周辺施設を活用した農業経営モデルと加工施設の整備についての検討を行い、今後の方向性をとりまとめた。 ◆四万十町6次産業化構想準備会の設置や研修会の開催により、関係者への取組の浸透を図った。(H25) ・生業について高知大学との連携により成分分析や調査研究、市場調査を実施(H26～29) ・枝豆の試験的栽培～販売流通、生産経費や流通価格及びニーズの調査(H26～28) ・加工施設整備に向けた協議、打合せ(H29～30)	・事業実施計画の策定 ・運営体制の構築 ・集出荷生産加工体制の構築 ・商品開発と販路開拓	◆地域資源の活用 ◆加工施設の整備 ◆商品開発と販路開拓 ◆運営体制の構築

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>施設整備</p> <p>滞在型市民農園の運営と移住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞在型市民農園の機能強化(施設整備含む) 地域との交流イベント開催 移住に向けたきめ細かな支援(定期的な情報提供等による移住意欲醸成) <p>お試し滞在施設の整備・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> お試し滞在施設の整備 情報発信と体験メニューの充実、移住へのサポート <p>移住・定住促進住宅の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間管理住宅の整備 移住促進住宅の整備 空き家所有者と地域の受入体制強化 移住前後のサポート拡充 					<p>施設稼働率</p> <p>滞在型市民農園 (H22~27:滞在型 99%、日帰型91.7%) (H26:97.4%)</p>	97.4%	
<p>移住定住に繋がる仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住・定住促進計画見直し 移住促進体制の確立 移住相談の総合窓口の確立(各分野の連携体制) 戦略的な情報発信(各種情報の更新等) <ul style="list-style-type: none"> 定期的・随時的な情報発信と移住・就業相談会などの開催 移住者のニーズに沿った支援策等の検討、拡充(U・ターン希望者住宅改修支援等の拡充等) 地域や移住サポーターとの連携(地区長、サポーター、集落担当職員等との情報共有) 移住者へのアフターケア メディアを利用した移住促進施設(滞在型市民農園、お試し滞在施設)等のPR <p>移住希望者への段階的なサポート</p>							<p>移住者数</p> <p>※四万十町窓口を通して移住された方 (H26:17組(27人))</p>
<p>地域資源の活用</p> <p>加工用地域資源の洗い出し(農、畜、林、水産物)</p> <p>加工用農、畜、林、水産物の生産・集出荷体制の構築</p> <p>生姜の調査研究及び研究成果の活用を検討</p> <p>生姜の知名度向上のためのPR活動</p> <p>新たな地域資源の掘り起し(新規有望作物の生産体制整備及び販路開拓)</p>							
<p>加工施設の整備</p> <p>周辺土地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画作成 立地場所の選定 <p>実施設計</p> <p>加工施設建設</p> <p>運営開始</p>							
<p>商品開発と販路開拓</p> <p>加工商品の検討</p> <p>加工商品の開発、販路開拓</p>							
<p>運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価審査委員会による事業内容の審査 専門家の導入 連携事業者の検討 <p>加工施設運営・管理方法の検討</p> <p>職員研修</p>							


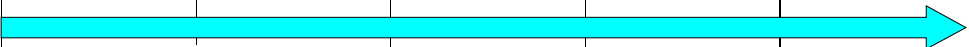



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>14 四万十町畑作振興プロジェクト</p> <p>《四万十町》</p>	<p>四万十野菜合同会社及び栽培委託農家が生産した農産物を県内外の高質スーパー・外食チェーン、専門店に直接販売し、こだわり野菜の一大産地として四万十町の認知を高めることにより、地域の農業者の所得向上を目指す。</p>	<p>・四万十野菜合同会社 ・(株)ハマヤ</p>	<p>アクションプランの取組開始：H28 ・四万十野菜合同会社の経営安定に向けた定例会の開催(H28～) ・四万十有機野菜のブランド化に向けた実需者との情報交換会等を開催(H28～) ・乾燥、梱すり、買い取り販売の実施(H28～) (H29年実績) 乾燥・梱すり利用農家43名 買い取り販売利用農家78名 ◆地産地消外商活動の展開により、取引先が拡大した。 野菜取引先23社(H30.12月)</p>	<p>・四万十野菜合同会社の経営安定に向けた労働力確保と機械施設整備</p> <p>・実需者ニーズに対応した特別栽培農産物等の生産と体制づくり</p> <p>・栽培品目の整理と規模拡大</p> <p>・四万十仁井田米のPR</p> <p>・しまんと畑ブランド農産物の認知度向上、取引先拡大</p>	<p>◆自社農園の経営安定</p> <p>◆四万十有機野菜のトップブランド化</p> <p>◆四万十野菜の販売促進</p> <p>◆四万十仁井田米の販売促進</p> <p>◆四万十町産農産物全体のブランド力強化による生産農家の経営安定</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>自社農園の経営安定</p> <p>施設整備、機械導入</p> <p>規模拡大</p> <p>研修生の受入</p> <p>特別栽培農産物へのステップアップ</p> <p>有機JAS認証の取得</p> <p>海外への営業・販売開始</p>					<p>四万十野菜合同会社の販売額 (H26:0円)</p> <p>四万十野菜合同会社の雇用者数 (H26:0人)</p>	<p>118,911千円</p> <p>18人(累計)</p>	
<p>四万十有機野菜のトップブランド化</p> <p>生産履歴の明確化</p> <p>参加農家の圃場見学、意見交換</p> <p>栽培技術の統一、栽培講習会</p> <p>現地巡回指導</p>							
<p>四万十野菜の販売促進</p> <p>・契約栽培農家の開拓</p> <p>・品目の拡大</p> <p>・栽培講習会</p> <p>契約販売の開拓</p>							
<p>四万十仁井田米の販売促進</p> <p>契約栽培農家の開拓</p> <p>特別栽培米の契約買取開始</p> <p>色彩選別機の導入</p> <p>乾燥機等設備の更新</p>							
<p>四万十町産農産物全体のブランド力強化による生産農家の経営安定</p> <p>表示、ロゴマーク等の作成</p> <p>・消費地での宣伝活動</p> <p>・取引先との契約拡大</p>							




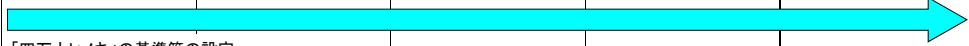
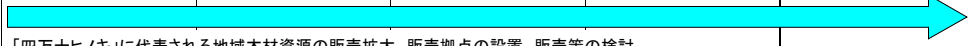
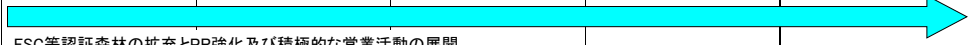
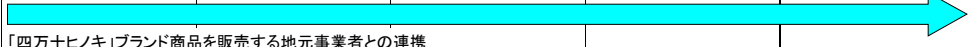
【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>15 四万十のうまい豚プロジェクト</p> <p>《四万十町》</p> <p>※地域産業クラスター関連(四万十ポークブランド推進プロジェクト)</p>	<p>生産者自らが四万十町産の豚肉と、米・野菜等の地元食材を活用した加工事業に取り組むとともに、直営精肉店等を出店し、生産から販売までの一貫した事業展開を図る。また、畜舎の新築等により、養豚農家の生産性の向上を図るとともに増産体制を確立する。さらに、安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制を再構築し、関係機関が連携して一体的な取組を進めることにより、四万十町産豚肉のブランド価値の向上と関連産業を含めた収益性の向上を目指す。</p>	<p>・四万十ポークブランド推進協議会 ・農事組合法人四国デュロックファーム ・農事組合法人平野協同畜産</p>	<p>アクションプランの取組開始:H27 ・四万十ポークブランド推進協議会を設立(H27.3.2) ◆四万十町養豚クラスター計画を策定し、ブランド化の方針が定まった。事務局は、JA四万十。協議会の主な構成員は、養豚農家、JA、全農、飼料会社、荷受業者、四万十町、高知県。 ・畜産競争力強化整備事業申請(H27)</p> <p>・加工所及び直販所の整備(H27) ◆産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、デュロックファーム直営の加工所及び直販所を整備し、加工販売体制が整った。 ・加工直売所オープン(H28) ・パーベキュー場オープン(H28) ・高知市テナント店「豚バルデュロック」オープン(H28) ・豚バルデュロックひろめ市場店オープン(H28) ・豚バルデュロック神戸店オープン(H29)→(H29.11月閉店) ・高知 蔦屋書店内に「デュロックマン56」出店(H30)</p> <p>・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、出荷頭数の増頭に向けた施設を整備(H28～29)</p> <p>・農場HACCP推進農場認定に係わるチーム会の実施(H27～30) ・高知県初の「農場HACCP推進農場」に認定(H28) ・H31年3月に農場HACCP認証申請に向けて取組中 ・ブランド認証に向け関係者を集めてワークショップを開催(H31)</p>	<p>・加工品の安定生産と販路の確保</p> <p>・全体的に施設の老朽化が進み、効率的な養豚経営が進めにくい</p> <p>・後継者が育っていることから、施設の建替え需要が高い</p> <p>・養豚家の廃業により、窪川養豚協会の出荷頭数が減少し、四万十町産豚肉の供給が需要を満たさない状況になる恐れがある</p>	<p>[四万十ポークブランド推進協議会] ◆ブランド化の推進</p> <p>[農事組合法人四国デュロックファーム] ◆商品開発・販路開拓</p> <p>[農事組合法人平野協同畜産] ◆施設の新築、補改修による生産効率の改善</p> <p>◆高能力優良種豚の導入・増頭による出荷頭数の増加</p>
<p>16 四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大</p> <p>《四万十町》</p>	<p>養鶏農家が自社鶏卵と地元産の食材を使用した加工品の製造・販売を行う6次産業化に取り組み、販路開拓を行うことで売上アップと新たな雇用の創出を図る。</p>	<p>・(株)ぶらうん</p>	<p>アクションプランの取組開始:H29 ・ステップアップ事業を活用し、新規事業に関する市場調査等を実施(H29) ・産振総合補助金を活用した新加工場の整備(H29) ◆主力商品の「こっこぶりん」が高知家うまいもの大賞2018で3位に入賞 ◆新商品「ごちそうたまごどうふ」販売開始(H30) ◆「ごちそうたまごどうふ」が高知家うまいもの大賞2019で大賞受賞</p>	<p>・生産及び販売体制の強化</p> <p>・農場・加工場の衛生管理の強化</p>	<p>◆施設整備</p> <p>◆商品開発</p> <p>◆販路拡大</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
ブランド化の推進 四万十町養豚クラスター計画の実施 ・飼料用米・麦・エコフィード給与によるブランド豚の増頭 ・高品質化及び地域循環型耕畜連携システムの構築 ・地域収益力の向上						(農)四国デュロック ファーム売上高 (H27:518,785千円)	551,545千円
商品開発・販路開拓 新たな商品開発及び販路開拓(食品展示会への参加、催事への出店)							
施設の新築、補改修による生産効率の改善 繁殖、分娩舎の新築、既存 畜舎の補改修						(農)平野協同畜産 母豚数 (H27:420頭)	500頭
施設の効率化による生産効率の改善(労力の軽減、事故率の低下)							
高能力優良種豚の導入・増頭による出荷頭数の増加 高能力優良種豚(多産系種豚)の導入による1母豚当たりの産子数の増加 母豚増頭による出荷数の増加 安心安全な四万十ポークの安定的な生産と消費者への供給						(農)平野協同畜産 年間出荷頭数 (H27:8,400頭)	11,000頭
加工品売上高 (H28:49,691千円)							
施設整備 加工施設整備						こっころんど2号店開業 移動販売車導入	84,677千円
商品開発 ・スイーツ商品の磨き上げ ・新商品の開発(スイーツ以外の卵商品)							
販路拡大 ・展示会、商談会、催事への参加 ・パンフレット作成 ・HPリニューアル							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
17 地域生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と商品開発 《四万十町》	生姜の生産者かつ集出荷者としての経験を活かし、病害発生により早期収穫した生姜の受入・加工・販売に取り組む。それらの販路開拓や新規事業の実施により高知県産生姜の知名度向上を狙う。 また、町内の生姜農家や企業等と連携し、生姜病害の病原菌早期発見方法を確立することにより生姜生産の安定化を目指す。結果として、地域の生姜農家の所得向上や雇用の創出を目指す。	・RELA GREEN VILLAGE(株)	アクションプランの取組開始：H31		◆施設整備 ◆商品開発・販売促進 ◆病害対策
18 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進 《中土佐町、四万十町》	四万十森林資源の販売拡大を進めるため、地域産材の原木の増産と、広域で取り組む「四万十ヒノキ」のブランド化を図ると共に、「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携による販売力の強化を進める。	・四万十町森林組合 ・須崎地区森林組合 ・四万十町 ・中土佐町 ・地元事業者	アクションプランの取組開始：H21 ・「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への広域的な取組(H21～25) ・FSC認証制度等を活用した製品の販売を継続(H21～) ◆製品需要が低迷するなか、継続的な営業展開により四万十町森林組合集成材工場の売上高4.0億円(H26)を達成。 ・知名度不足で地域団体商標の取得が困難であるため「商標」の取得を検討(H26) ・「四万十ヒノキブランド化推進協議会」において「四万十ヒノキ」のロゴマークを作成(H27) ◆ベッドメーカー「シモンズ」が四万十ヒノキシリーズのベッドをH28から販売を開始し、売上好調。 ・家具デザイナー、パイヤー、設計士を産地へ呼び込み成約率向上を目指し、「展示・商談施設」を整備(H28～29) ・産地商談の推進：韓国のパイヤーや大阪のデザイン設計士等との商談(H29～) ・中土佐町で「第3回全国木のまちサミット」を開催(H29) ・韓国への輸出に向けた取組として、同国での木材市場調査と合わせ現地において商談を実施(H30)	・「四万十ヒノキ」として明確な規格・基準等が定めにくい ・四万十ヒノキブランド化推進協議会で作成したロゴマークの活用促進 ・「四万十ヒノキブランド化推進協議会」メンバーで協調して行う「四万十ヒノキ」の販売体制の構築 ・展示商談施設で実施する産地商談の促進	◆「四万十ヒノキ」の基準等の設定 ◆「四万十ヒノキ」に代表される地域木材資源の販売拡大、販売拠点の設置、販売策の検討 ◆FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 ◆「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
			 施設整備 冷蔵庫/洗浄場/加工場 整備		売上高 (H29:16,848千円)	20,000千円	
			 商品開発・販売促進 ・漬物、粉末商品の開発 ・新商品の開発(上記以外) ・催事等での販促活動 ・体験プログラムの実施・磨き上げ				
			 病害対策 農家、企業等と連携した圃場管理方法の検証及び確立				
			 「四万十ヒノキ」の基準等の設定 規格・基準等の設定、共同事業の検討		地域森林資源の原木 生産量(ヒノキ、スギ) (H26:13,999m ³)	15,400m ³	
			 「四万十ヒノキ」に代表される地域木材資源の販売拡大、販売拠点の設置、販売策の検討 展示販売施設整備 商品展示や地元への顧客誘導による販売の拡大		集成材工場の売上高 (H26:4億円) (H27:2.5億円) (H27時点のH31推計 値:2.5億円)	3億円	
			 FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 森林認証制度を活用した製品の販売拡充を推進		FSC等認証森林面積 (H22:3,755ha) (H26:6,678ha)	8,013ha	
			 「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携 「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との販売連携の検討、強化		販売連携事業者数 (H26:0社)	3社	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>19 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進</p> <p>《栲原町、津野町》</p>	<p>「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや、基幹生産者の育成と新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。</p>	<p>・JA高知県(高西地区)</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓(H21～27) ・県内量販店への直販ルートが確立、県外大手百貨店や高級料理店等の取引先を確保。 ・原発事故等の風評被害による取扱量及び価格の下落を受けた、販路拡大を図る取組(H25～) ・シイタケ生産施設整備(H22～) ・H22は天候不順の影響により生産量が大幅に落ち込んだが、H23年度からはこれまでの活動により、6tを超える大幅な増産となった。 ・H24に共同ホダ場が整備され、生産体制の強化が図られた。 ・県特用林産振興事業補助金(H27)、栲原町補助金(H28)を活用し、原木と種駒を購入したことで、生産体制の強化が図られた。 ・町内産の原木を確保(H29) ・担い手対策(H21～) ・椎茸生産部会に小部会「億産会」を設置し、意欲のある生産者が主体となり、今後の販路や生産についての意見交換等がされた(H25) ・産業振興アドバイザーによりH25にシイタケ料理の講習会を開催。H26には外部からの意見を取り入れ、シイタケの利用方法や販売方法に対する意識が向上した。 ・栲原町の栲原人の元気が出る補助金(H25)により都内レストランでのしいたけ試食会を実施したことにより、洋食食材としての価値を共通認識とすることができた。 ・生産部会において、鳥取県菌類椎茸協同組合(鳥取市)の下田組合長の説明による「低温乾燥:特許出願中」での原木椎茸の乾燥方法が採択された。(H30) ・「低温乾燥:特許出願中」についての説明会実施。主な生産者20名程が集まり、方法を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の向上と新規生産者の確保 ・原木の価格上昇により数量確保が困難 ・格付供選事業出荷量の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産地化に向けた体制づくり ◆生産の担い手対策 ◆営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓 ◆シイタケ生産基盤の整備
<p>20 県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給</p> <p>《須崎市》</p>	<p>県内の竹製品製造業者に対して原材料である県産竹材を安定的に供給することにより地域産業の発展に貢献するとともに、森林組合の収益の向上と雇用の創出による地域の活性化を図る。</p>	<p>・須崎地区森林組合</p>	<p>アクションプランの取組開始:H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の確保(H25) ・竹生産のための事業対象地を確保した。 ・県内最終加工事業者と県外納品先との調整ができた。 ・産業振興推進総合支援事業費補助金による林業機械導入(H25) ・バックホウ等機械設備の導入による生産体制が整備された。 ・作業員確保による事業継続(H26) ・作業員2人との請負(単価)契約による生産を継続(H26～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・良質竹材を産出できる竹林の確保 ・生産性の向上 ・作業員の確保 ・高生産性作業システムの構築 ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金による収支改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◆良質竹材を産出できる事業地(竹林)の確保 ◆作業員の確保 ◆生産性の向上 ◆収支の改善 ◆原竹の供給

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
産地化に向けた体制づくり					→	乾燥シイタケの販売量 (H19:2.5t) (H22:3.6t) (H28:5.9t)	11t
産地化に向けた方針と推進体制づくり	方針に基づく活動と進捗管理						
生産の担い手対策					→		
産地をけん引するモデル経営体の設定と育成		モデル経営体が産地の技術・経営力向上をけん引する体制づくり					
新規生産者の確保・育成(新規生産者を重点に講習会、直接訪問指導の実施)							
営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓					→		
生産者と連携した営業活動							
ブランド化、既存商品の磨き上げ、新たな加工品の開発							
高級料理店や量販店等への販売ルートの拡大と確立					→		
シイタケ生産基盤の整備							
共同ほだ場の利用促進、低コスト生産のための原木対策							
良質竹材を産出できる事業地(竹林)の確保					→	原竹供給本数 (H28:4,461本)	33,000本/年
<ul style="list-style-type: none"> ・地域内森林を網羅する現地調査により、良質竹材を産出できる竹林の把握 ・竹林所有者との交渉による同意の取得 ・竹林所有者の同意取得のための還元金の検討など、竹林取得策の検討 							
作業員の確保					→		
<ul style="list-style-type: none"> ・原竹生産の請負作業員(労務提供の単価契約等)の確保 ・新たな参入者の確保 							
生産性の向上					→		
<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の高い大規模な事業地確保 ・森林組合作業員からのチェンソー等機械操作技術取得研修、作業路開設研修実施による技術力の向上 							
収支の改善					→		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金等森林環境改善対策事業の活用 ・竹製品製造業者と納入価格を協議 							
原竹の供給					→		
<ul style="list-style-type: none"> ・竹製品製造業者への原竹供給の継続 ・供給不足を補う請負事業者による供給量の確保 							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>事業計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模簡易生産機器整備 ・パイロット生産・試作品製作 ・試作品テストマーケティング ・事業計画の検討・策定 					<p>商品売上高 (H26:5,701千円)</p>	10,000千円	
<p>商品開発・市場開拓等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロモジ等製品の本格的な生産及び営業展開 ・クロモジ等製品の商品開発とマーケティング(市場開拓) ・その他の植物資源の商品開発とマーケティング 							
<p>施設・設備整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工場の改修 ・加工機器類の整備 ・パッケージ等必要な設備の整備 					<p>森林組合木材生産量 (H19:0m³) (H22:648m³) (H26:1,997m³)</p>	6,000m ³	
<p>森林資源の成熟度に即した計画的な木材生産の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合の素材生産能力増強による、素材生産の通年的安定供給 自伐林家や民間事業者の生産促進のための共同事業の検討、推進 							
<p>営業体制の強化によるFSC認証材をはじめとする町産材の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外への営業活動の継続、拡充により、FSC認証材を核とした製材品(木材加工品)の販売拡大 					<p>自伐林家等木材生産量 (H26:5905m³)</p>	7,000m ³	
<p>木質バイオマスの生産拡大、安定供給によるゆずはらペレット(株)の経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合の生産拡大及び森林所有者等の生産拡大を図り、ペレット生産のための原材料の安定供給 ペレットの生産効率のよい、低含水率原材料の調達拡大 ペレットの製造の安定化、コスト削減による経営の安定化 					<p>認証材の販売量 (H19:1,462m³) (H22:1,015m³) (H26:1,106m³)</p>	1,600m ³	
					<p>ペレット原材料 (H22:2,465t) (H26:2,929t)</p>	3,900t	
					<p>ペレット生産量 (H22:1,108t) (H26:993t)</p>	1,700t	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 津野町森林・林業再生プロジェクト 《津野町》	豊富な森林資源の有効活用及び森林所有者の所得向上を図るため、山元貯木場の増設等を行うとともに、林地残材等の資源化や地域経済の活性化を目的とした地域資源活用システムを新たに構築する。	・津野町森林組合 ・津野町	アクションプランの取組開始：H26 ・山元貯木場整備(H26) ◆津野町森林組合が素材生産の増産に向けた山元貯木場を整備し、原木の受入を開始(11/4～) ◆津野町森林組合が国事業(木材加工流通施設整備事業)を活用し自動選木機を導入したことにより、生産性の向上につながった。(H28) ・産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)を活用して、「地域資源循環システム実施可能性調査」を実施、調査報告に基づき、引き続き検討(H26～27) ◆地元事業者が、国事業(木質資源利用促進事業)を活用し木質バイオマスチップ発電用機器(チョッパー等)を導入したことにより、未利用材の活用につながった。(H28)	・山元貯木場の受入体制の整備 ・原木の県外への流出の防備 ・林地残材等の資源の有効活用する仕組みづくり ・木質バイオマスシステムの導入	◆山元貯木場の拡張及び取扱量の拡大等 ◆地域資源活用システムの構築
24 野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》	野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・大谷漁協 ・大谷漁協ネイリ部会 ・(株)みなみ丸	アクションプランの取組開始：H25 ・販路の開拓と出荷体制の強化(H25～) ◆H25にシェフツアーに参加した関西圏のレストラン等5店舗及び奈良生協と取引が開始した。 ◆H27に高知県水産物地産外商補助金を活用して奈良生協における「極美勘八」PR活動や大都市圏での商談会に参加し、認知度が高まった。 ◆H27に「極美勘八」が奈良生協の産直商品として、周年出荷となり、販売が拡大した。 ◆H28に県外での商談会に参加(3回)し、取引拡大に繋がった。新規取引先：8社(H28) ・県内外商談会に参加(H29:5回、H30:5回) ・品質の維持・向上(H25～) ◆H27に「極美勘八」の生産マニュアル策定、出荷を開始し、ブランド力の強化が図られた。 ◆H28に極美勘八生産者にトレーサビリティの徹底を指導し、意識の改善が図られた。 ・加工体制の強化(H26～) ◆H26に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、(株)みなみ丸の加工場の改修、冷蔵庫等の機器を整備し、取引拡大につながった。 「極美勘八」取引先8社(H27) ・革新的ものづくり開発支援事業を活用し新商品の開発に必要な機器を導入 ◆県版HACCP第2ステージ取得により品質管理が向上した。(H29) ・新たな商品(2商品)を開発(H28)	・カンパチの高品質化 ・出荷体制の構築 ・販路拡大	◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上 ◆加工体制の強化

第3期計画				H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31		指標	目標値(H31)
<p>山元貯木場の拡張及び取扱量の拡大等</p> <ul style="list-style-type: none"> 貯木場拡張 選木機の導入 搬入環境の整備 搬出間伐など素材生産の生産性向上の取り組み 現場作業員の新規雇用対策 高性能林業機械の導入 					<p>山元貯木場木材取扱数量(1~12月) (H27:17,000m³)</p>	<p>23,000m³</p>
<p>地域資源活用システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模バイオマス発電施設への木質チップの供給 木質バイオマス(チップ)製造事業者への支援 林家所得向上・地域経済活性化のための地域通貨上乘せの検討 						
<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイリ部会との情報共有、飼育履歴の明確化 業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加 					<p>大谷漁協ネイリ部会・みなみ丸売上高 (H26:4,320千円)</p>	<p>86,960千円</p>
<p>品質の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産マニュアルの改善等、極美勤八の品質向上に向けた取組 						
<p>加工体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工施設の機能強化 加工品のニーズ掘り起こしと、バリエーションの増加 県版HACCPの取得 						

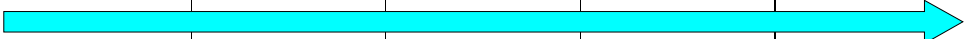
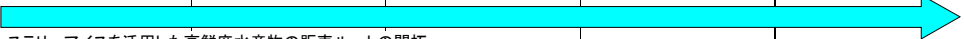

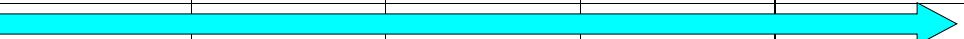
【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 浦ノ内湾産養殖マダイの 販路拡大 《須崎市》 ※地域産業クラスター開 連(宇佐・浦ノ内地区水 産資源活用クラスタープ ロジェクト)	浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・高知県漁協深浦支所 ・土佐鯛工房 ・乙女会 ・(株)大東冷蔵 ・(有)小島水産	アクションプランの取組開始:H25【土佐鯛工房】 ・販路の開拓と出荷体制の強化(H25～) ◆H25に奈良生協の産直産品として認定された。 ◆H25に土佐鯛工房が高知県産業技術功労賞を受賞した。 ◆H26に産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)の活用により、新規開拓7件と取扱尾数増につながった。 ◆海外との取引開始(H29) ・品質の維持・向上と生産量の確保(H25～) ◆H26に土佐鯛工房が高知県中核的養殖生産者協業体に認定された。 ・新規就業者の確保を目指した新規就業者セミナーの開催(H27) 参加者9人(内県外5人) ・大東冷蔵が担い手育成団体に認定され2名を雇用した上で、土佐鯛工房において長期研修を開始(H29) 【乙女会】 ・販路の開拓と出荷体制の強化(H25～) ◆H25にレストランシェフ産地視察ツアー、高知フェアへ参加により5件の取引先を開拓した。 ・産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)を活用してHP、販促資材を整備(H25) ・高知県水産物地産外商補助金の活用によりシーフードショーへ参加(H27) ・品質の維持・向上と生産量の確保(H25～) ◆H26に乙女会が高知県中核的養殖生産者協業体に認定され、メンバーが4人増加した。 ・加工体制の強化・新商品の開発(H25～) ◆H26にものづくり補助金を活用して加工場の機能を強化した。 ・新商品「マダイのたたき」開発・販売(H27) ◆H28に須崎市の補助金の活用により加工場を拡張し、生産拡大が図られた。	・生産量の確保のための生産者の加入促進が必要	◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上と生産量の確保 ◆加工体制の強化・新商品の開発
26 楠木鮮魚一を活用した 南地区の活性化 《須崎市》	須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一において、定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。	・楠木鮮魚一(大谷漁協 野見漁協 双子大数組合 観音小型定置組合 大谷漁協タイ部会)	アクションプランの取組開始:H25 ・漁村の潜在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備(H25) ・生産基盤維持向上事業を用いて、簡易飲食所兼加工場整備のための基本設計作成と先進地の視察を行った結果、施設整備は当面見送り、基本設計作成も中止となった。(H25) ・高鮮度流通に関する取組(H27) ◆定置等の漁獲物を高鮮度処理を施し、高知家の魚応援の店に宅配便で出荷する体制が整備された。	・施設を運営、管理する人材の育成 ・現施設を活用した、鮮魚一の売り上げ増及び南地区活性化の取組	◆地域の新鮮な魚介類の販売と地域の魅力の情報発信


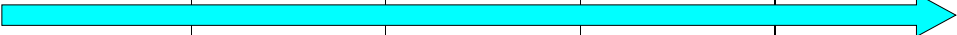
第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
販路開拓と出荷体制の強化 業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加 航空便を軸とした輸送システムの構築と活用					販売数量 ・土佐鯛工房 (H24:70千尾) (H26:60千尾) ・乙女会 (H24:45千尾) (H26:53千尾)	100千尾 300千尾	
品質の維持・向上と生産量の確保 メンバーの確保による生産尾数の増加 新規就業者の指導による技術移転							
加工体制の強化・新商品の開発 加工体制の機能強化 衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化 新商品の開発							
地域の新鮮な魚介類の販売と地域の魅力の情報発信 高鮮度流通に関する取組 地域イベントの運営と参加 地域の魅力の情報発信					売上高 (H26:27,535千円) 交流人口 (H24:25千人) (H26:16千人)	33,000千円 25千人	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
27 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》	スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。	・中土佐町 ・(株)SEAプロジェクト	アクションプランの取組開始:H21 ・スラリーアイスの活用(H21～) ◆H21に鮮度保持研究施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施してきた。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。 官能試験の協力店 (県外2店、高知市内8店、町内9店) ・高鮮度ブランドとして「びんび」ブランドを立ち上げ、「びんび屋のたたき」「びんびめじか」の販売開始(H24～) ・スラリーアイスを活用した高鮮度の鯉のたたきを主力商品とした水産加工場の整備(H25～27) ・水産加工場において、県外シェフ等の産地見学会を積極的に受け入れ、高鮮度の鯉のたたきをPR(H27～28) ◆中土佐町のカツオの認知度が向上した。 ◆水産加工場の運営母体を(株)SEAプロジェクトにすることで、道の駅との連携を図れるようになった。(H30～)	・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚を管理し、安定して流通させ、販路開拓を行えるシステムの確立 ・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上 ・水産加工場で使用する高鮮度の鯉の安定供給体制の確立 ・鯉の水揚げがない時期に販売できる加工商品の開発 ・目利きのできる捌き人の確保	◆地域物産品の販売促進活動 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 ◆鯉以外の水産物を使った新商品の開発
28 大正町市場商店街活性化事業 《中土佐町》	中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空き店舗の活用により、大正町市場の活性化を目指すとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。	・大正町市場組合 ・中土佐町商工会 ・中土佐町	アクションプランの取組開始:H21 ・空き店舗の活用(H22～30) ◆H25年チャレンジショップを経た山本鮮魚店が入り活用。H26年には、大正町市場の空き店舗2軒に鮎屋と干し物屋が入ったが、H26.11月をもって1店(鮎屋)が閉店。 ◆串焼き(ハナホ・ジビエ等)露店販売開始(H30～) ・商店街組織の連携(H25～) ◆西町、八幡通、大正町、平成通、昭和通を「久礼のお宮さん通り商店街組合」に一本化して具体的な連携が始まった。 ・集客イベント等の実施(H25～) ◆「久礼乙姫塾」や「久礼のおきゃく」、「おとひめの夜市」、H27.10月には「久礼大正町市場百年祭(前夜祭、本祭)」などのイベントを開催して、大正町市場周辺の活性化に繋がっている。 ・大正町市場のホームページを立ち上げ、「市場のめしや浜ちゃん」ブログを公開して情報発信を開始(H25～) ◆共同通信社主催地域再生大賞優秀賞受賞(H27) ・市場のめし屋・浜ちゃんのリニューアルに伴い、立ち食いスタンドと七輪コーナーを設置(H26) ◆大正町市場の認知度が向上した。 ◆久礼のひなまつり街道では、お宮さん通り、大正町市場、新町商店街において、28軒がおひな様を飾り、地域を盛り上げた。(H27) ・隔月発行のフリーペーパーで季節ごとの情報を発信(H30～)。 ・外国人観光客に対応するため、英語版MAP作成(H30～)。 ・店主らが町を語る「10分ガイド」の取組開始(H30～)	・大正町市場内の出店者の高齢化による空き店舗の増加と露店の減少 ・商店街組織の連携強化 ・街づくり団体との連携	◆大正町市場活性化対策協議

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
					商品売上高 (H24: 8,408千円) (H26: 6,635千円)	35,987千円	
地域物産品の販売促進活動 地域物産品の販売先の開拓と流通販売の拡大							
							
スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 県内外への販売ルート開拓と安定した供給体制の確立							
							
鯉以外の水産物を使った新商品の開発 町内で水揚げされる鯉以外の水産物を使った加工品等の商品開発							
					大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂) (H22: 25,463人) (H26: 20,586人)	28,000人	
大正町市場活性化対策協議 大正町市場の活性化策について検討 ・新規出店者等に対する支援 ・既存商店街と連携した集客イベント等の検討・開催							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
道の駅施設等の整備					年間売上額 (H28:0円)	340,000千円	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の活用に関して協議、検討 運営管理者の検討及び運営体制の確立及び地元協議 運営管理者の決定 実施設計 施設整備 道の駅登録調整 							
賑わいの創出への展開					開発する商品数	年1商品(4商品)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域資源の掘り起こし 商品開発、メニュー検討 運営方針の協議検討 運営開始 賑わいの創出への営業方針の展開 							
中土佐の食文化を使った商品開発					商品売上高 (H22:22,748千円) (H26:32,180千円)	50,000千円	
<ul style="list-style-type: none"> 商品開発 地域での生産－加工－販売－販促活動の各体制の確立 							
地元や都市部等での販路開拓							
<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・拡大(商談会及びアンテナショップ等によるプロモーション活動) 通販、ふるさと納税への対応 中土佐の食文化を広めることによる、賑わいづくりの創出 							

第3期計画					H32以降	指標及び目標		
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)		
					「まちの駅」出荷登録者数 (H22:77人) (H26:92人)	120人		
地場産品の販売促進	・生産、販売体制の検討と確保 ・町内外への販路開拓						「まちの駅」販売額 (H22:15,120千円) (H26:18,136千円)	40,000千円
	給食に使う地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり(生産者の確保、供給体制の確立、ルートの調整と設定)							
								
地場産品の商品力向上	商品開発、既存商品の磨き上げ							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>32 津野町地産地消・外商販売戦略 《津野町》</p>	<p>(有)津野町ふるさとセンターにおいて、機能向上した直販所販売システムの活用及び直販体制の拡充・改善を図るとともに、満天の星(株)における6次産業化等による高付加価値商品の積極的な地産地消・外商戦略を通じ、拠点ビジネスを安定させ、売上の向上と町内外への情報発信による交流人口の拡大及び農家所得の向上を目指す。</p>	<p>(有)津野町ふるさとセンター (株)満天の星 (一財)天狗荘 津野町</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・地産地消ビジネス(H21～23) ◆集荷所整備、町内直販拠点施設(道の駅等)の整備による町内流通網の拡充 ◆販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現 ◆生産性向上(ハウス、実証圃等)対策等による会員・販売額の増加 ・アンテナショップ、加工所の整備運営(H23～29) ◆H24.4.11津野町船戸に加工所、高知市南川添にアンテナショップを同時オープン。指定管理者である(株)満天の星が初年度2億円を超える売上を達成し、H25～28も売上は堅調に推移。 ◆ひろめ市場にスイーツ食堂マンテンノホシをオープン、さらに、フジグラン野市店にも出店し、認知度の向上が図られた。(H27～) ・直販システムの高度化(H27) ◆既存直販システムのメール配信機能、返品管理機能の拡充による生産者への情報提供の向上が図られた。 ・直販所の生産出荷者に対し、売上額に応じて農業用堆肥を配布(H28) ・十津店、瀬戸店の体制等の改善(H27) ◆瀬戸店を花卉類販売に特化し、十津店での販売力の強化が図られた。 ・津野町まるごと総合商社化構想検討への着手(H30～)</p>	<p>(有)津野町ふるさとセンターの経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 ・野菜の供給量確保 ・老朽化した風の駅本店の改修 ・運搬車(2トントラック保冷車、55万km超)の更新 ・県外への販売展開 ・町内資源をフル活用した生産・商品造成・流通・加工販売体制の再構築</p>	<p>◆出荷量の安定的な確保 ◆高付加価値農産物の出荷 ◆直販所の拡充・改善 ◆生産者の高齢化対策 ◆満天の星による販売促進 ◆満天の星を拠点とした情報発信 ◆津野町まるごと総合商社化</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
出荷量の安定的な確保	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ・勉強会・研修会の開催 					直販所総販売額 (H19:1.1億円) (H22:1.36億円) (H26:1.53億円)	1.62億円
高付加価値農産物の出荷	<ul style="list-style-type: none"> ・津野町堆肥センターの堆肥使用促進 ・堆肥使用に対する支援策の構築 					直販所販売額(高知店3店舗) (H22:0.69億円) (H26:0.91億円)	
直販体制の拡充・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・風車の駅本店のリニューアル検討 ・運搬車の更新 					満天の星売上 (H26:1.89億円)	
生産者の高齢化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・集荷所整備 ・軒先集荷の検討・実施 						
満天の星による販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「満天の星」ブランドによる県外への販路拡大 ・製造・販売・営業コストの見直しによる収益の向上 ・津野町産品の商品ラインナップの充実・多角化 ・イベント外販から卸売へのシフトによる安定的な収益の確保 ・顧客ニーズに即したきめ細やかな販売戦略 ・ネット販売の拡大 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・県外出店に関する検討 						
満天の星を拠点とした情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・奥四万十博関連イベントの拠点化 ・製品イメージによる県外への情報発信 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・津野町まるごと商社化(ふるさとセンター、満天の星、天狗荘、町) ・商社化スキーム構築、事業計画策定、検証 ・商社設立、事業推進、進捗管理 						


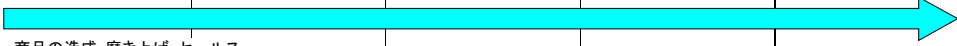
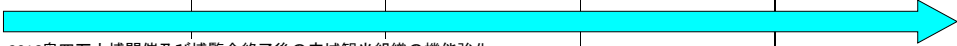
【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>33 四万十町拠点ビジネス体制の強化 《四万十町》</p>	<p>地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。</p>	<p>・(株)あぐり窪川 ・四万十町 ・(株)ハマヤ</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・運営体制づくり(H21) ◆H21に行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。</p> <p>・生産流通システムの構築(H21～28) ◆バラエティに富んだ個性ある旧3町村(十和一大正一窪川)の産品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓した。(県内12店舗、県外2店舗) ◆H24には、高知市内にアンテナショップ四万十の蔵を設置し、販売先を一元化。 ◆H25に産振アドバイザーを導入し、集客に繋がる店舗づくりに取り組んだ結果、H26の販売額、来客数の増加に繋がったが、増加率も低いためH27に店舗を閉店し、外商への戦略を練り直すこととした。 ◆JALしまんと、JA高知はたの協力を得て、町内における集荷体制を確立した。</p> <p>・商品開発・販売(H22～23) ◆四万十町の地域資源を活用した加工商品を開発(5商品)するとともに、3つの道の駅での連携商品(3井)を開発し、販売を開始</p> <p>・四万十町の外商戦略(H30～) ◆四万十町では地産外商室を設置し外商を推進。 ◆四万十町東京オフィスの開設(都心での拠点) ◆町内外での流通拠点の整備、拠点となる企業との連携の検討。</p>	<p>・事業主体の経営体質の向上 ・農産物等取扱量の確保 ・農産物取扱種類の増加 ・町内流通拠点の整備</p>	<p>◆地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>◆町内流通体制の整備及び強化</p> <p>◆外商戦略</p> <p>◆運営体制の強化</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>四万十町スタイルに基づいた商品の磨き上げ、生産販売、PR</p> <p>フリーマーケットの充実、農作物取扱量の確保</p> <p>加工場を活用した新たな商品開発、販売、PR</p> <p>野菜を活用した加工品開発と拠点の整備</p>					<p>あぐり窪川販売額 (H22:2.9億円) (H26:2.8億円)</p>	<p>4.2億円</p>	
<p>町内流通体制の整備及び強化</p> <p>町内直販所への流通体制の整備</p> <p>出荷者・集荷場所・集荷物量・集荷物の種類の増加を行うことによる、直販所の充実</p>							
<p>外商戦略</p> <p>外商拠点整備に向けた検討 ・市場調査 ・アドバイザーの招へい</p> <p>産業人材の育成</p> <p>四万十町東京オフィスの開設と外商体制の整備</p> <p>地域製品のPR活動(イベント出店、ふるさと納税等)</p> <p>町内外への流通体制の整備</p> <p>町内外流通拠点の整備</p>							
<p>事業主体の検討</p> <p>事業主体へ業務の委託、運営</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>34 高幡地域における広域観光の推進 《高幡地域全域》</p>	<p>高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を作成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、奥四万十博で培われたノウハウを活かし、地域の商品を県内外に情報発信するとともに、旅行会社への積極的な営業活動を展開することで誘客を促進し、広域への経済効果を波及させていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・奥四万十観光協議会 ・須崎市 ・中土佐町 ・樺原町 ・津野町 ・四万十町 	<p>アクションプランの取組開始：H26 ・観光情報の管理及び情報発信(H26～) ◆H26.10月に観光HPが完成し、情報等の集約、集計がスムーズに行える体制が整った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び観光資源の営業販売(H26～) ◆県外旅行会社への営業により旅行会社のパンフレットに掲載された。 <p>・2016奥四万十博開催に向けた取組(H25～27) ・高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部会」を設立(H25) ・高幡広域観光推進本部会を開催し、地域博覧会開催が決定(H25) ◆地域博覧会を推進していく組織として「奥四万十博推進協議会」を設立し、実施態勢が整った。(H26) ・奥四万十博実施計画を策定(H27) ・2016奥四万十博の開催(H28) ・2016奥四万十博オープニングイベントの実施(4/10)来場者数：25,000人 ◆インフォメーションセンターを「道の駅かわうその里すさき」に設置し、観光案内を実施することで、高幡広域全域へ誘客する体制が整った。 ◆県内、岡山、愛媛、香川などのテレビ局でのTVCMの広告や、ラジオや新聞などメディアを活用した広報を数多く実施し、県内外での奥四万十博PRに繋がった。 ◆首都圏や関西の旅行会社への営業や、観光キャラバンへの参加することで、観光商品の造成・販売に繋がった。 ◆ミッション8スタンプラリーやレンタカープランなど、様々なキャンペーン企画を実施することにより、エリア内の周遊促進、宿泊増加に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥四万十観光協議会の設立(H29) ・奥四万十広域観光振興中期計画の策定(H30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成各市町における体験プログラム等の商品化力の向上 ・奥四万十博終了後も継続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光情報の発信 ◆商品の造成・磨き上げ・セールス ◆2016奥四万十博開催及び博覧会終了後の広域観光組織の機能強化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
観光情報の発信						主要観光施設入込客数 (H26:1,954,206人) ※うち、 橿原千百年物語り (H26:4,506人) 吉村虎太郎邸 (H26:一人) 片岡直輝・直温生家 (H26:一人)	2,459,000人 ※うち、 橿原千百年物語り 7,000人 吉村虎太郎邸 4,700人 片岡直輝・直温生家 3,700人
<ul style="list-style-type: none"> ・5市町及び観光関係団体からの観光情報の収集、管理 ・観光素材の写真や関係情報のデータベース化 ・Webやパンフレット、メディアを活用した広域観光情報の発信 							
商品の造成・磨き上げ・セールス						宿泊者数 (H26:40,925人)	51,300人
<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び周遊プランの造成・磨き上げ ・観光資源や商品のエージェントへのセールス 							
2016奥四万十博開催及び博览会終了後の広域観光組織の機能強化							
博览会の開催	博览会終了後も持続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化						

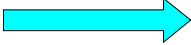

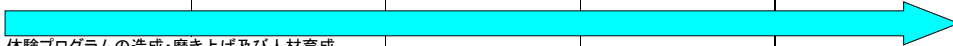
【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>35 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化</p> <p>《須崎市》</p> <p>※地域産業クラスター関連(宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト)</p>	<p>海洋スポーツを活かした新たな体験型観光の充実を図るとともに、浦ノ内湾を活用した海洋スポーツイベントの開催などを通して交流人口の拡大を目指す。併せて、同時にスポーツ合宿が行える環境の整備を図り、初心者から競技者まで利用できる総合的な海洋スポーツ拠点の実現を目指す。</p>	<p>・須崎市</p>	<p>アクションプランの取組開始:H28 〈体験メニューの導入〉 ・サップボード、シーカヤックの購入、体験メニューの実施(H28～) ・海上アスレチックの実施(H30) ◆県内外からの新たな顧客獲得に繋がった。</p> <p>・須崎市海洋スポーツパーク構想(大島地区及び坂内地区の整備)を決定(H27)</p> <p>〈施設整備〉 ・バリアフリー化工事(H28) ・シーパーク大島の整備(H29) ・既存艇庫改修、新艇庫・管理棟・トレーニングルーム新設(H30)</p> <p>〈海洋スポーツイベントの開催〉 ・H29のすさきOWS(オープンウォータースイミング)大会開催を決定(H28) ◆荒天により実施できなかったが、リオオリンピック金メダリストを含む海外トップ選手らを招聘し、SNSなどによる情報拡散に繋がった。H30は海外からトップ選手2名の招聘が実現し、1名の自主参加があった。</p> <p>〈スポーツ合宿等の誘致〉 ・海外のカヌーナショナルチームの合宿誘致活動(H29～) ◆チェコ、ベルギー、ロシアの合宿が実施され、施設等の高評価を得られるとともに、SNSなどによる情報拡散にも繋がった。 ・日本食研トライアスロン部の合宿を実施(H28～) ◆練習環境を評価されるとともにリオ五輪補充選手も合同合宿に来るなど認知度が上がってきている。</p> <p>〈受入体制の充実〉 ・スポーツセンターを活用した地域活性化策に関する検討会の開催(H28～) ◆受け入れ態勢の整備や課題等について地元関係者と議論され、須崎市海洋スポーツパーク構想の推進に向けた意識共有が図られた。</p>	<p>・受入体制の充実・強化 ・PRの強化</p>	<p>◆魅力ある体験メニュー等の導入</p> <p>◆海洋スポーツイベントの開催</p> <p>◆スポーツ合宿等の誘致</p> <p>◆受入体制の充実</p> <p>◆PRの強化</p> <p>◆施設の整備</p> <p>◆地域の活性化</p>

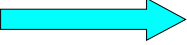
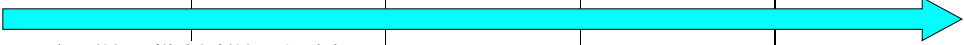
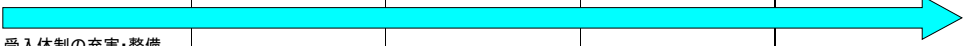

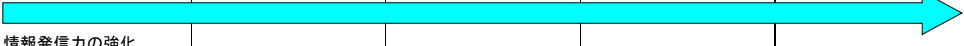
第3期計画				H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31		指標	目標値(H31)
魅力ある体験メニュー等の導入				→	交流人口 (H28:16,000人)	23,000人
周年体験できる新しいプログラムの検討						
新たな体験プログラムの導入						
海洋スポーツイベントの開催				→		
海洋スポーツイベントの企画・実施						
スポーツ合宿等の誘致				→		
合宿や大会の誘致に向けたニーズ調査						
大学・企業等のスポーツ合宿誘致						
スポーツ大会等の誘致						
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致				→		
受入体制の充実						
インストラクターやライフセーバー等の養成						
事業推進体制の強化				→		
PRの強化						
奥四万十博と連動したPR						
ホームページ等の充実						
競技団体や企業等への訪問活動						
スポーツセンターパンフレットの製作配布				→		
施設の整備						
機能強化に向けた施設設備の検討及び改修・新設				→		
地域の活性化						
施設利用者が地域の各事業施設(宿泊施設、飲食店、土産物屋など)を利用する仕組みづくり						

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>36 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備</p> <p>《須崎市》</p> <p>※地域産業クラスター関連(宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト)</p>	<p>須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。</p>	<p>・須崎市観光協会 ・NPOすさきスポーツクラブ</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・教育旅行の誘致事業(H21～) ◆体験型観光パンフの作成、旅行会社へのセールス、インストラクター研修などを実施し、関西方面からの中学校修学旅行が定着した。</p> <p>・一般団体の誘致事業(体験型観光)(H21～) ◆ドラゴンカヌー・鯉タキづくり体験などを主体に受入数を確保した。 H27:1,697人 →H30:3,713人(11月末)</p> <p>・民泊の推進(H21～) ◆民泊受入世帯件数が目標の100世帯を超え127世帯(H27)、民泊受入回数も増加している。 ◆関西の旅行代理店を中心に営業を行い、民泊受入について、毎年増加している。</p> <p>・体験プログラムの磨き上げ ・観光漁業センター浮桟橋の整備(H29)</p>	<p>・教育旅行民泊受入世帯の確保 ・プロモーション活動 ・体験プログラムの増及びインストラクター養成 ・営業スタッフの確保と経営体制の強化</p>	<p>◆観光協会の体制づくり</p> <p>◆民泊研修会の開催</p> <p>◆体験プログラムの造成・磨き上げ及び人材育成研修会の開催</p> <p>◆県観光CV協会、他地域のコーディネーター組織と合同の団体・教育旅行誘致</p>
<p>37 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《中土佐町》</p>	<p>観光拠点施設を設置し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>・中土佐町</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・人材育成(H24～) 久礼のまち歩きガイドの育成を行い、マップの作成配布とともに、随時受入を行った。</p> <p>・誘客に向けたセールス(H27) ◆日本旅行パンフレット「赤い風船」平成27年度上期に久礼大正町市場の掲載。</p> <p>・観光物産センターの設置及び改修(H25～28) ◆H25に観光物産センターを大正町商店街に移転し、町外客(県内外)への観光案内が可能となった。 ◆観光物産センターに代わる観光拠点施設の整備により、観光案内機能が向上した。(H28)</p> <p>・漁業体験(H24～) ◆県内小学校の積極的なPRや、県内の旅行代理店の商品に掲載されたことにより誘客の増加に繋がった。</p> <p>・重要文化的景観(H23) ◆H23に「久礼の港と漁師町の景観」認定、同時に「四万十川流域の文化的景観上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区菟中川と下川流域が追加認定を受けた。</p>	<p>・体験メニューの充実と受入体制の構築 ・ガイドの確保及び資質向上 ・観光客の滞在時間の延長</p>	<p>◆体験プログラムの造成・磨き上げ及び人材育成</p> <p>◆誘客に向けた情報発信</p> <p>◆観光拠点施設の設置及び運営</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
 観光協会の体制づくり ・新体制での受入体制づくり ・広域、関係機関との連携による魅力の向上			 観光協会の体制づくり ・観光協会の組織再編		民泊受入世帯数 (H22:0世帯) (H26:97世帯)	200世帯	
民泊研修会の開催 ・地域の活動者、行政と連携による研修会を開催 ・民泊受入れ世帯、地域の安定的な確保による教育旅行誘致					教育旅行受入数 (H22:3,228人) (H26:2,412人)	5,000人	
体験プログラムの造成・磨き上げ及び人材育成研修会の開催 ・地域ならではの体験プログラム造成、磨き上げ ・インストラクター研修会の実施							
県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致 ・独自誘致活動に加えて、県CV協会、先進組織・隣接地域と連携した誘致活動 ・エージェン트가企画、利用しやすい周遊コース、パンフなどツールの作成							
 体験プログラムの造成・磨き上げ及び人材育成 ・地域資源を活かした体験プログラムの造成、磨き上げ ・ガイドの育成、スキルアップ					体験受入数 (H22:1,700人) (H26:3,717人)	4,000人	
誘客に向けた情報発信 ・web、パンフ等での観光情報の発信 ・メディアを活用した情報発信					宿泊者数 (H24:13,539人) (H26:12,890人)	13,800人	
観光拠点施設の設置及び運営 観光拠点の設置 観光拠点施設の運営							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>体験プログラムの造成、磨き上げ及び受入体制の充実</p> <p>・地域資源を活かした体験プログラムの造成、磨き上げ ・2016奥四万十博を踏まえた地域住民による受入体制の充実</p> <p>・津野山神楽知見メ ニュー造成</p>					<p>宿泊者数 (H22:6,485人) (H26:6,841人)</p> <p>施設利用者 (H22:82,299人) (H26:82,582人)</p>	<p>8,265人</p> <p>97,500人</p>	
<p>誘客活動</p> <p>・「環境の町」「龍馬脱藩の郷」「セラピー基地・ロードによるいやしのまち」等を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールス ・高知市内等のホテル、旅館との連携による誘客 ・メディア等を活用した情報発信の強化</p> <p>・「隈研吾」を核にした 観光資源の造成・磨き 上げ</p>							
<p>森林セラピーの受入体制の充実</p> <p>医療保健施設管理者と連携したセラピー基地・ロードでの受入体制の充実</p>							
<p>受入基盤の整備</p> <p>・重点道の駅として選定されたセラピー基地である太郎川公園の新たな整備 ・セラピーロード等の魅力を向上させるための整備</p> <p>・ゆすはら座の改修</p>							
<p>受入体制の整備</p> <p>・観光ガイド・セラピーガイドの育成・スキルアップ ・観光スポットの整備(案内板を含む) ・イベントの企画・開催</p>					<p>主要宿泊施設年間宿 泊数 (H19:8,925人) (H22:9,616人) (H26:8,114人)</p>	<p>10,710人</p>	
<p>観光商品の造成・磨き上げ及び情報発信の強化</p> <p>・体験プログラムの充実、モデルコースの設定 ・メディアへの情報発信 ・観光拠点施設の整備</p> <p>津野町の観光施策策定及び観光基盤の整備</p> <p>・天狗高原・四万十川源流点活性化プロジェクト協議会による検討 ・アドバイザーの活用、観光施策の計画策定 ・資源の洗い出し及び磨き上げ ・観光拠点施設の整備</p>							

第3期計画				H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31		指標	目標値(H31)
 海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備 第2駐車場内の整備					ホビー館の年間入場客数 (H23:72,196人) (H26:44,033人)	50,000人
 ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実 校舎活用による企画展示・体験教室等の実施 県内外関連施設、地域団体等との連携(連携企画事業、イベント、商品開発、生涯学習の取組への協力等) オリジナル土産物商品開発・販売 広報・営業活動					常勤雇用者数 (H22:3人) (H26:5人)	5人
 受入体制の充実・整備 <ul style="list-style-type: none"> 観光ガイド(四万十あちこちたんね隊)の育成強化とよりよいサービスの提供 四万十川流域での文化、景観、食、ものづくりを活かした周遊ルートの作成 サイクリング愛好者の受入体制の充実 庁舎跡地活用の検討 旅行会社へのセールス、旅行雑誌等へのプロモーション 					施設等利用者数 (H22:80万人) (H26:67万人)	90万人
 観光資源の造成・磨き上げ <ul style="list-style-type: none"> 自然や文化、食を活かした体験プログラムの造成、磨き上げ 体験プログラム内容の充実 谷干城を中心とした歴史資源の磨き上げ ジップライン施設整備 整備した施設の運営 						
 情報発信力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 観光案内板設置等によるPR 道の駅等拠点との連携による情報発信 四季折々の旬な観光情報の発信 						